

# 岐阜市

## 「水と緑のネットワーク」の出発点として 岐阜駅周辺をリニューアル



JRと名鉄が走る岐阜駅周辺

### JR駅構内に「情報プラザ」を設置 して市民への情報提供に力を注ぐ

JR岐阜駅北口に位置する問屋町は数十年前までは、繊維問屋が軒を並べる全国屈指の繊維流通の拠点として賑わったが、長引く繊維不況や卸売業の衰退などにより、今では訪れる人は減少傾向にある。まだ夕方6時だというのに、老朽化したビルから漏れる窓明かりには淋しさを感じる。「水と緑のネットワーク」をテーマとしてまちづくりを進める岐阜市が、都市整備の目玉としているのがJR岐阜駅およびその周辺の整備事業で、問屋町の再開発ももちろん全体計画の中に含まれる。

市ではJR岐阜駅構内に「岐阜駅周辺整備情報プラザ」の設置やホームページ、市民報告会の開催などにより、市民への情報提供に力を注いでおり、1人ひとりの市民は10年後の岐阜駅周辺の姿を大いに期待している。

### 図書館、工房、水泳プールなどを 備えた複合施設が JRの高架下に誕生

JRの高架化にともない、高架下には「ワールドデザインシティ・GIFUアクティブG」（岐阜県開発）と「ハートフルスクエア・G」の施設が誕生した。前者は「おしゃれ」「健康」「楽市楽座」をコンセプトに、国際的デザイン情報発信拠点である「TAKUMI工房」、メイドイン岐阜の体験型ショッピングゾーン、天然温

泉とフィットネスを融合した健康施設、地元パレル産業の新しい拠点施設の4つのゾーンにより構成される。「TAKUMI工房」はデザインの発信拠点というだけあって、ファッションのユニバーサルデザインに取り組み「びったり工房タケオ」も店舗を構えている。後者は図書館や体育ルームで構成される生涯学習の拠点施設だ。これら2つの他では、地域活動支援施設「ば・る・るプラザ岐阜」（郵政事業庁）が北口にオープンしている。

この広場は出会いと交流スペースとして、「飛山濃水」をコンセプトに整備された。他の新設駅や改修駅と同様、段差の解消や点字誘導ブロックの敷設はもちろん、視覚障害者用音声案内システムも導入されている。ここで用いられているシステムは東京・昭島市と同じカード式で、カード保持者がタクシーやバス乗り場に近づくと、スピーカーから音声案内が流れる仕組み。このカードの購入価格は7000円程度で、希望者には収入に応じた補助制度がある。

### 駅前広場を圧倒的な樹木で覆う 「杜の中の駅（仮称）」計画

岐阜市の表玄関であるJR岐阜駅北口広場と周辺市街地の整備は、同市の都市再生の根幹を担っており、交通結節点機能だけでなく、賑わい機能や環境機能も重視されている。整備計画の名称は「杜の中の駅（仮称）」で、高木や緑化により、

駅前には緑空間が出現する見込みだ。広場は2階レベルの歩行者用デッキでネットワーク化され、地上レベルにあるバス、タクシー、路面電車などの乗り場へは、エレベーターで乗降できるようになる。視覚障害者に対応する音声誘導装置もきめ細かく配置される予定である。ほとんどの工事はこれからだが、「ば・る・るプラザ岐阜」前の一角はすでに工事を終えている。

人にも環境にも配慮した「杜の中の駅（仮称）」は、ユニバーサルデザインの視点から見ても、完成が待たれるプロジェクトだ。

### 県魚「鮎」の泳ぐ様子を見ることが できる南口駅前広場の親水ゾーン

すでに整備を終えている南口広場で目を



ば・る・るプラザ岐阜前広場には等間隔でベンチが設置されている



バス乗り場に備え付けられた視覚障害者対応の音声案内スピーカー



歩行者用デッキと地上レベルはエレベーターで結ばれる(ば・る・るプラザ岐阜前広場)

#### 「杜の中の駅（仮称）」事業概要

- 1.施設概要**  
土地区画整理事業面積 62,400㎡  
主な事業内容  
駅前広場面積 26,500㎡  
賑わい・環境空間/路線バス乗降場/路面電車空間/タクシー空間/一般車空間/団体バス乗降場/自転車駐車場
- 2.概算事業費**  
概算事業費 約220億円
- 3.事業スケジュール**  
2002年度 都市計画決定、事業認可（駅前広場、土地区画整理事業）  
2003年度 駅前広場実施計画  
2005年度 駅前広場東部（バスターミナル等）  
2007年度 駅前広場西部（タクシー、一般車空間等）  
2009年度 駅前広場完成  
2012年度 土地区画整理事業東街区完成
- 4.その他**  
周辺再開発事業  
吉野町5丁目東地区（市街地再開発事業）  
吉野町6丁目東地区（優良建築物等整備事業）  
岐阜駅西地区（市街地再開発事業）





# 高山市

## 「住みよいまちは行きよいまち」が 合い言葉の観光バリアフリー都市

●市町村レポート



古い街並みが残されている飛騨高山

### モニター旅行を通じて 観光客のニーズを集積

低迷する観光地が多いなか、逆に訪問客数を伸ばしているのが、飛騨高山である。2001年の年間訪問客数は320万人で、前年比約20%の伸びを見せている。

1970年代、ディスカバージャパンのブームに乗って、「小京都」を掲げて訪問客を集めた観光地はいくつもあったが、ブームが去った後も、数字を伸ばしている観光地は全国的に見てもめずらしい。

長野県と岐阜県を結ぶ安房トンネルが1997年に開通し、関東方面からの交通アクセスが改善されたこともその一因だが、何よりも大きいのはまちをあげて力を注いでいる「観光バリアフリー都市」のイメージが、全国にじわじわと浸透してきたことだ。合い言葉は「住みよいまちは、行きよいまち」。

### 重文指定の建築物は 仮設のスロープで対応

1996年、車いす利用者を中心とする第1回モニターツアーが実施された。当時、高山市には車いす対応トイレが20カ所あり、同規模の都市のなかでは充実していたが、モニターからは「扉が重すぎる」とか、「手すりの配慮がない」とか、さまざまな苦情が寄せられた。このような意見をまちづくりで反映させるべく、現在もモニターツアーは引き続き実施されている。2025年には高齢者、障害のある人、10歳以下の子どもを合わせると、全人口の4割を占める。高山市がこれまで5年にわたって進めてきた「観光バリアフリー」は、まさに先を読んだ取り組みであるといえる。



歩道には一定の間隔でベンチが設置されている



入り口に仮設のスロープを設置した重文指定の「日下部民芸館」

### ユニバーサルルームのある 民間ホテル

積極的にユニバーサルデザインに取り組み宿泊施設も現れている。市では誘導策として、宿泊施設の改修に対して、無利子融資や補助制度を設けており、民間事業者はこれらの制度を利用している。

代表例は一昨年開催された「全国ノーマライゼーション推進高山会議」の宿泊施設となった高山グリーンホテル（客室258、宿泊可能人員1100）だ。スロープによる段差の解消や車いす対応トイレの設置はもちろんのこと、車いすです温泉に浸かれる入浴システムが導入され、

肢体、視覚、聴覚のそれぞれの障害に配慮したユニバーサルルームも設けられている。改修費用に800万円を要したが、料金は他と同じ。障害のない人も利用できる。

「時代の趨勢をにらんで、ユニバーサルルームを増やしていく計画」と、代表取締役社長の新谷雅樹氏は力を込める。行政と民間のパートナーシップで、「福祉観光都市」のビジョンは着実に実現に向かっていく。



「飛騨の里」では電動車いすを無料で貸し出している



歩道を削り取り、車歩道の段差をなくした道路（右）  
観光案内所に設置されている「バリアフリー観光情報端末」（左）

にユニバーサルだ。3世代のファミリーの姿もちらほら見受けられる。

この界限はモニターツアーの意見をふまえ、歩道を削るか、車道を上げるかして、徹底的に車歩道の段差が解消されている。よく見ると、江戸時代から続く商家の建物の入り口にも段差がない。

「もともと段差がないのは、荷車を敷地内にまで入れるためでは」と、高山市産業振興部観光課の課員は想像する。ユニバーサルデザインを意識していなくても、結果として、ユニバーサルデザインが実現されているのは、「自動ドア」と同じだ。

この界限には国の重要文化財に指定さ

れている建物もあり、これにはなかなか手を加えることはできないが、仮設のスロープなどで対処している。

歩道には、疲れたら一休みできるベンチを一定の間隔で設置。車いす対応の公共トイレは、この5年間で70カ所にまで増えた。駅前の観光案内所や市営の観光施設である「飛騨の里」では、車いすの無料貸し出しも行っている。

もともと春秋に開催される日本3大祭りの1つ「高山祭り」の時期には大勢の人が訪れていたが、今では1年を通じて訪問客が絶えない。これも、すべての人をもてなすホスピタリティの精神が、他の観光地に比べて根付いているからだろう。



高山グリーンホテルのユニバーサルルームには昇降式ベッドが設置されている



防水加工が施された入浴用の車いす（高山グリーンホテル）



車いす入浴システムが設置されている高山グリーンホテルの温泉施設





# 可児市

## 国籍や文化の壁を越えて 多文化共生のまちづくり

約3000人の日系ブラジル人が  
暮らすまち

1990年代初頭から、ニューカマーと呼ばれるブラジル人を中心とする南米日系人の姿が、全国の工場地帯で目にするようになった。可児市も、群馬県の太田市や大泉町と同様にこの10年で、ブラジル国籍の外国人登録者が急増した自治体である。人口約10万のまちで、外国人登録者は約4000人（77%はブラジル国籍）、市人口の約4%を占める。

同市はニューカマー外国人住民が多数居住する14都市で構成される「外国人集住都市会議」のメンバー都市として、同じ問題を抱える全国の自治体と情報共有化を図っている。同会議は2001年、浜松宣言を採択した。



ブラジル政府から認可されているブラジル人小学校の生徒たち

きるように「外国人の児童交流広場（日本語教室）」を運営している。毎週2回、日本語だけでなく、日本の生活習慣についても楽しい雰囲気の中で学ぶことができる。

### 日系ブラジル人の国際交流員 2人が生活相談に乗る

他の分野ではユニバーサルデザインに積極的に取り組んでいる自治体の中にも、人種・国籍に関しては、いまだに高いバリアを設けている自治体もある。それが端的に表れるのは、国民健康保険の手続き事務だ。健康保険（政府管掌、企業、組合等）への加入がむずかしい人が、国民健康保険にも加入できないとなると、

「定住化が進む外国人住民は、同じ地域で共に生活し、地域経済を支える大きな力になっているとともに、多様な文化の共存がもたらす新しい地域文化やまちづくりの重要なパートナーであるとの認識に立ち、すべての住民の総意と協力の基に、安全で快適な地域社会を築く地域共生のためのルールやシステムを確立していくかなければならない」（地域共生についての浜松宣言）

### 未就学児童も対象として 「外国人児童交流広場」を運営

同市は13の地区に分かれているが、ブラジル人のほとんどは美濃加茂市と接する土田地区と今渡地区の2つの地区に居住している。これらの地区にはブラジル人向けの小売店やレストランがあり、そこ

医療保険なしに生活することになってしまふ。法制度上は入国当初の在留期間が1年以上である者は、国民健康保険に加入できるわけで、可児市でも原則ののっとして手続き事務を行っている。

市役所の市民相談窓口と国際交流協会事務所には、日系ブラジル人の国際交流員2人を配置し、市役所窓口申請の他、住居、雇用、結婚・離婚、確定申告などのさまざまな相談に乗っている。彼らの活動範囲は広く、健康診断や予防接種時の通訳はじめ、交通事故のケースでは、まれには警察へ同行することもある。市内外の小中学校の総合的学習授業や地区公民館での国際理解講座の講師としても

ではポルトガル語が飛び交っている。土田地区にはブラジル人学校も設置されており、生徒数は246人（2002年11月現在）。日本の学校制度では私塾だが、ブラジル政府からは学校として認可を受けている。日本の小学校に通うブラジルの子どもたちもほぼ同数おり、学校間の交流も盛んだ。費用に関しては、日本人と同額の公立小中学校に比べると、ブラジル人学校のほうが高い。しかし母国の教育を望む親はブラジル人学校に通学させたがる傾向にある。

学校に行きたくても、費用などさまざまな問題から、学校に通えない子どもたちが数十人いるとみられている。同市の国際交流協会では、これらの子どもたちが日本でも自立した生活ができるように、日常生活に必要な日本語を学ぶことがで

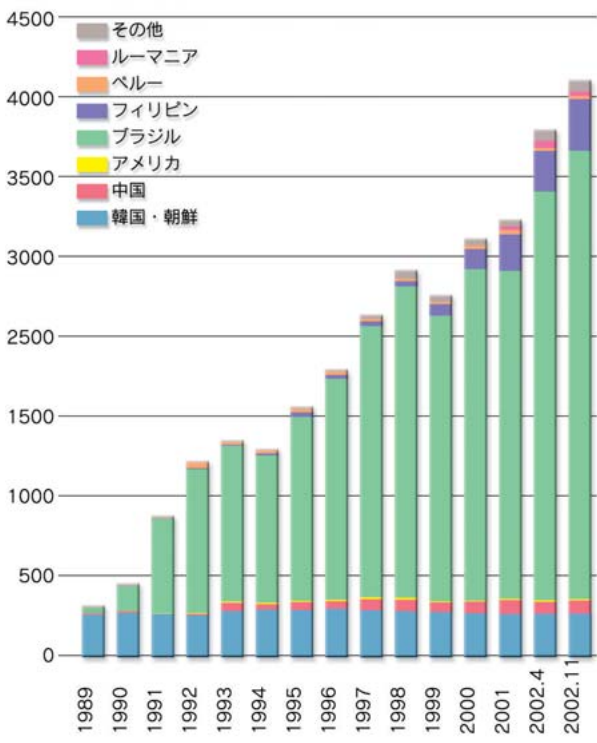
頻繁に出向いている。市の広報誌の中から生活情報を抜粋したポルトガル語版の情報誌も発行されている。

### スポーツや料理教室を通じて草 の根レベルでの交流が広がる

同市の国際交流協会は3年前に創設されたばかりだが、多数の市民ボランティアに支えられ、その活動は活発で、外国語や日本語の講座、スポーツ交流会、各国の料理教室などが開かれている。このようにスポーツや料理を通じて、草の根レベルでの交流が進むことが、多文化共生社会をつくる近道なのかもしれない。

グローバルゼーションと少子化により、日本社会の内なる国際化は今後ますます進むだろう。同市では、肌の色も文化も異なる隣人を理解し、地域社会の構成員として受け入れる試みが重ねられている。「外国籍市民にも、地方参政権を」という同協会の事務局長中村裕氏の名刺には、「国籍や文化が異なってもお互いが平和に過ごせる町に」と記されていた。

### 外国人登録者推移



### 可児市外国籍児童の就学状況

